

平成 30 年度

決算

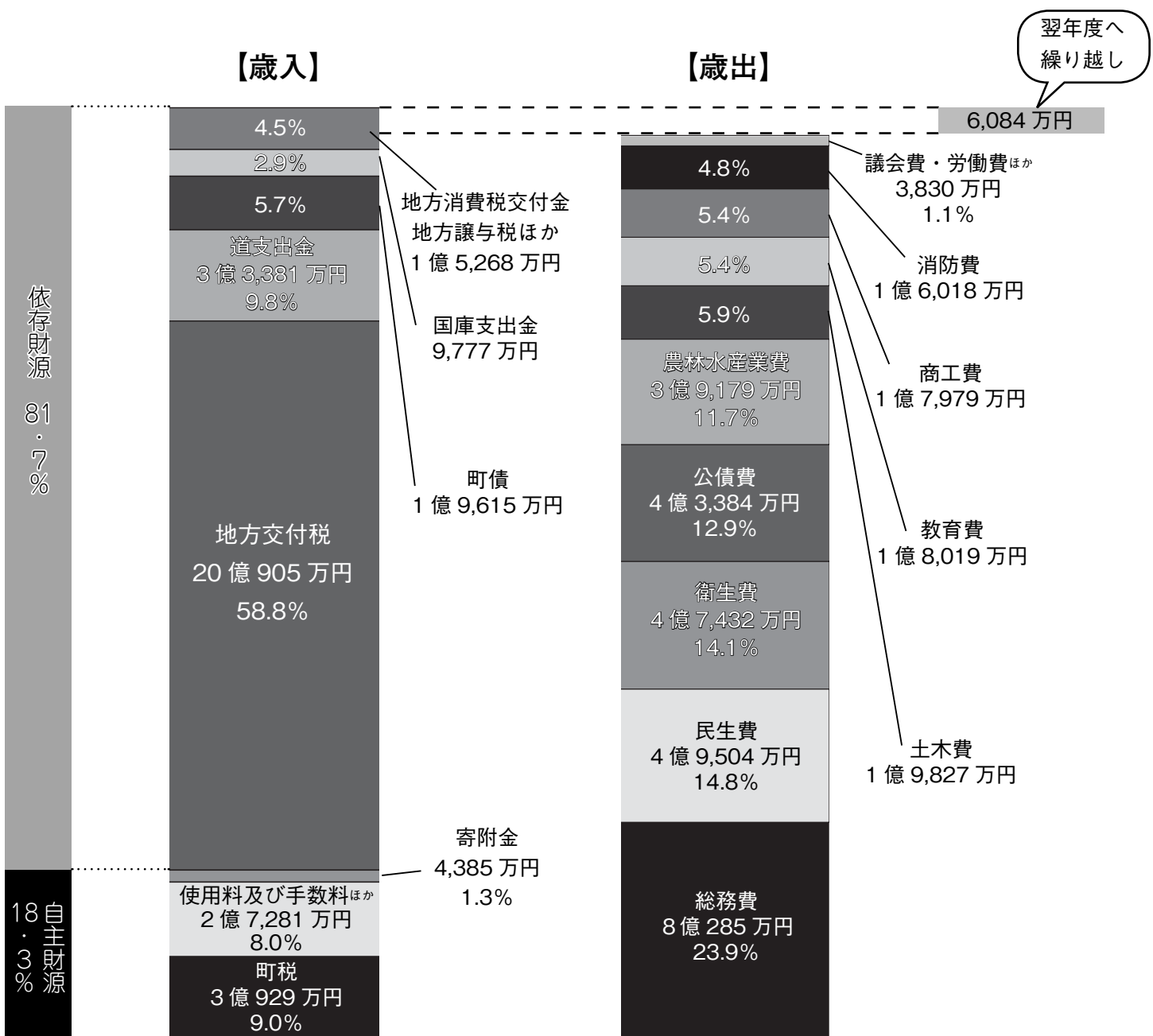
報告

平成 30 年度の月形町各会計歳入歳出決算が、9 月に行われた第 3 回町議会定例会で認定されました。

平成 30 年度一般会計決算の収支差し引きは、6,084 万円は翌年度へ繰り越しとなり、基金（貯金）を 1,915 万円積み立て、3,100 万円取り崩しました。また、地方債（借金）は 4 億 1,008 万円を返済し、新たに 1 億 9,615 万円を借り入れました。

これにより、平成 30 年度末現在での基金残高は 24 億 2,728 万円、地方債残高は 36 億 3,809 万円となっています。

1 年間に 入ってきたお金 34 億 1,541 万円	—	1 年間に 使ったお金 33 億 5,457 万円	=	歳入歳出差引 6,084 万円
-----------------------------------	---	---------------------------------	---	--------------------



平成 30 年度の主な事業など（★は平成 30 年度実施した新規事業）

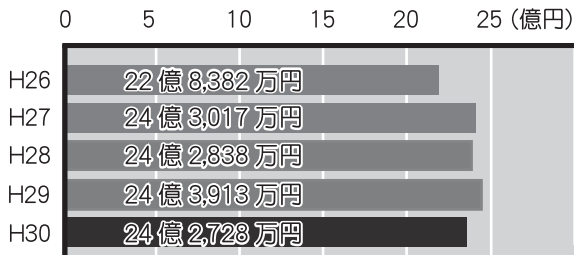
- ★運転免許証自主返納奨励金（総務費）
- 公共施設管理経費（総務費）
- 行政区活動支援事業（総務費）
- ★共生デイサービス業務（民生費）
- 認定こども園運営経費（民生費）
- ★火葬場および篠津山霊園整備事業（衛生費）
- 乳幼児等医療通院費助成事業（衛生費）
- 橋梁橋補修工事（土木費）
- ★月形町観光まちづくりプロモーション業務（商工費）
- スクールバス運行経費（教育費）
- ★就農支援事業（農林水産業費）
- 長期債償還元金および利子（公債費）
- ★若者就業促進家賃補助事業（労働費）
- 防災対策経費（消防費）



▲建て替えた篠津山火葬場待合所

基金（貯金）

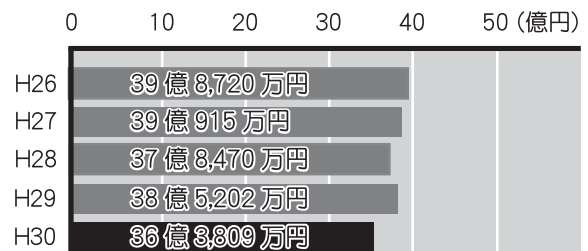
基金には、大幅に税収が減少した場合や災害など予定外の支出に備えるための「財政調整基金」や地方債の返済に備える「減債基金」、月形町ふるさと活性化基金など特定の目的を達成するために使用する「特定目的基金」などがあります。



地方債（借金）

公共施設の整備には多額の費用が必要です。そのため、整備費用の一部を地方債（借金）で賄うことがあります。

こうして単年の負担を小さくし、何年にもわたって返済することで、施設を利用する全ての世代の方に整備費用を公平に負担してもらうことができます。



経常収支比率

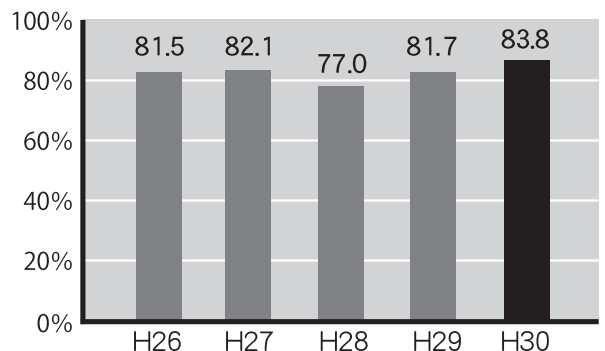
経常収支比率とは、使い道の決まっているお金（経常的経費）がどれだけあるかの割合で、逆に残りの割合が自由に使えるお金（臨時的経費）の割合となります。

経常収支比率が低くなるほど自由度が高くなるので、同比率が低い方が望ましいと言えます。

例えば、平成 30 年度月形町の決算を家計に置き換え、収入を 100（給料）とすると、次のとおりとなります。

$$100 - 83.8 = 16.2$$

（給料） （家賃、水道料、電気料など） （服や友人との食事、習い事、趣味に使うお金）



平成 30 年度は、昨年度に引き続き黒字決算を維持し、経常収支比率は前年度比で 2.1 ポイント増加の 83.8% となりました。歳入に占める自主財源の割合は 18.3% と低く、財源の 81.7% を地方交付税などの財源に頼る自由度が低い財政構造となっています。

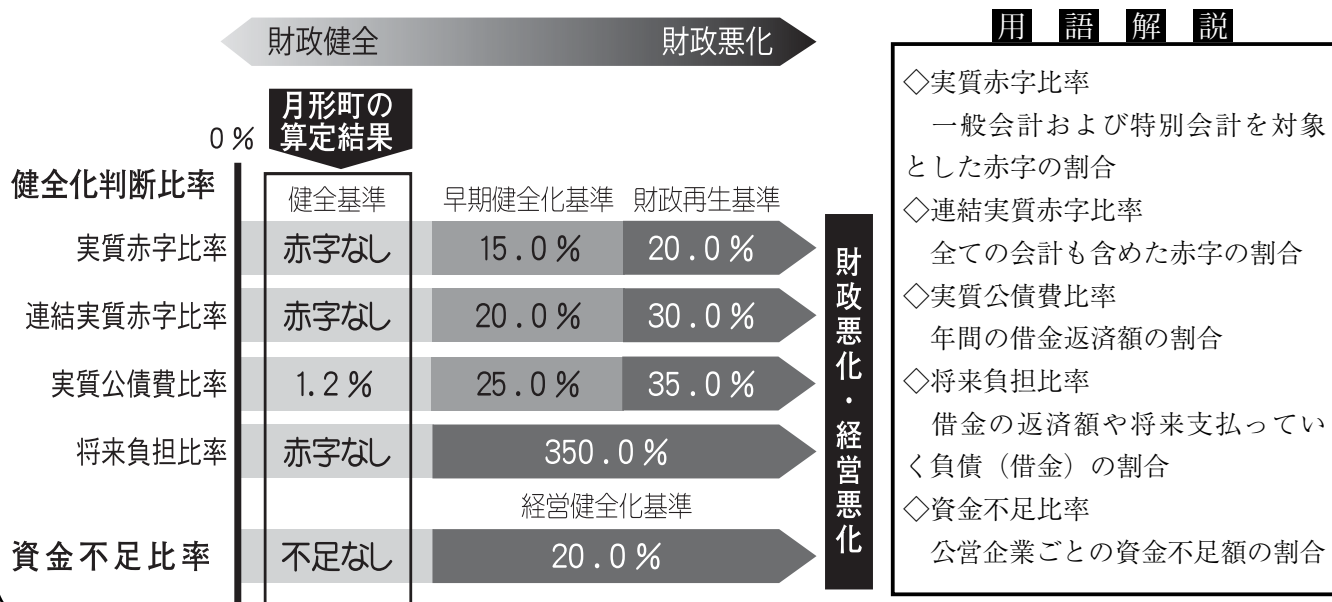
このことから、今後も健全な財政運営に努めていきます。

健全化判断比率と資金不足比率

財政の健全化判断比率と資金不足比率とは、地方公共団体の財政破たんを未然に防ぐために設けられた指標で、町の会計のほか、公立病院や下水道などの公営企業を含めた、まち全体の財政状況を明確にしたものです。

これらの指標が一つでも基準値を超えた場合は、財政健全化団体または財政再生団体となり、議会の議決を経て「財政健全化計画」もしくは「経営健全化計画」を策定し、健全化に向けた取り組みを計画的に進める必要があります。

平成30年度決算を基に月形町の健全化判断比率と資金不足比率を算定した結果は下記の表のとおりとなり、どの指標も国の基準を下回り、本町の財政状況は健全であるという結果となりました。



月新水道企業団・月形町振興公社の決算報告

月新水道企業団上水道事業特別会計

●収益的収入および支出

<p>【歳入】</p> <p>予算額 2億 215万円</p> <p>決算額 2億 201万円</p>	<p>【歳出】</p> <p>予算額 1億 9,702万円</p> <p>決算額 1億 8,433万円</p>
--	--

科目	収入額	科目	支出額
営業収益	1億9,146	営業費用	1億7,873
営業外収益	1,055	営業外費用	215
		特別損失	345

●資本的収入および支出

<p>【歳入】</p> <p>予算額 0.2万円</p> <p>決算額 0万円</p>	<p>【歳出】</p> <p>予算額 5,971万円</p> <p>決算額 5,971万円</p>
--	--

科目	収入額	科目	支出額
		建設改良費	5,201
		企業債償還金	770

月形町振興公社

●収益的収入および支出

<p>【歳入】</p> <p>予算額 2億 3,344万円</p> <p>決算額 2億 1,934万円</p>	<p>【歳出】</p> <p>予算額 2億 3,314万円</p> <p>決算額 2億 4,762万円</p>
--	--

科目	収入額	科目	支出額
事業収益	2億1,656	事業費用	2億98
事業外収益	278	売上原価	4,664



特別会計と企業会計の決算報告

国民健康保険事業特別会計

【歳入】		【歳出】	
予算額	5億4,954万円	予算額	5億4,954万円
決算額	5億5,266万円	決算額	5億3,791万円

科目	収入額	科目	支出額
国民健康保険税	1億375	総務費	839
使用料及び手数料	1	保険給付費	3億471
国庫支出金	9	国民健康保険事業費納付金	1億2,575
道支出金	3億2,729	共同事業拠出金	1
財産収入	1	保健事業費	343
繰入金	3,886	基金積立金	7,159
繰越金	7,609	書支出金	2,403
諸収入	656		

農業集落排水事業特別会計

【歳入】		【歳出】	
予算額	1億1,665万円	予算額	1億1,665万円
決算額	1億1,584万円	決算額	1億1,574万円

科目	収入額	科目	支出額
使用料及び手数料	3,775	総務費	4,072
道支出金	400	公債費	7,502
繰入金	5,077		
繰越金	4		
諸収入	328		
町債	2,000		

後期高齢者医療特別会計

【歳入】		【歳出】	
予算額	6,099万円	予算額	6,099万円
決算額	6,081万円	決算額	6,079万円

科目	収入額	科目	支出額
後期高齢者医療保険料	3,590	総務費	269
国庫支出金	74	後期高齢者医療広域連合納付金	5,802
繰入金	2,406	諸支出金	8
繰越金	3		
諸収入	8		

月形町には一般会計とは別に、特定事業を行うための独立した5つの会計があり、一般会計とともに9月の町議会定例会で認定されました。

各表【単位：万円】

介護保険事業特別会計

【歳入】		【歳出】	
予算額	4億4,202万円	予算額	4億4,202万円
決算額	4億3,122万円	決算額	4億2,581万円

科目	収入額	科目	支出額
介護保険料	7,844	総務費	696
分担金及び負担金	102	保険給付費	3億8,162
使用料及び手数料	1	地域支援事業費	2,799
国庫支出金	1億1,416	基金積立金	1
支払基金交付金	1億428	諸支出金	923
道支出金	7,254		
財産収入	1		
繰入金	5,986		
繰越金	80		
諸収入	10		

町立病院事業会計

●収益的収入及び支出

【歳入】		【歳出】	
予算額	5億7,518万円	予算額	5億7,518万円
決算額	5億383万円	決算額	5億4,957万円

科目	収入額	科目	支出額
医業収益	3億1,099	医業費用	5億4,193
医業外収益	1億9,284	医業外費用	764

●資本的収入及び支出

【歳入】		【歳出】	
予算額	6,004万円	予算額	7,339万円
決算額	6,004万円	決算額	7,338万円

科目	収入額	科目	支出額
出資金	3,045	建設改良費	3,336
繰入金	643	企業債償還金	4,002
企業債	2,260		
補助金	56		

町職員の給与と職員数の状況

町民の生活に係るさまざまな仕事に携わっている職員の給与や職員数などは、条例で定められています。町の特別職、職員、議会議員の給与などについてお知らせします

職員給与費の状況

令和元年度一般会計当初予算（千円）

予算計上職員数(A)	給与費				1人当たりの給与費(B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
68	235,916 (62.4%)	45,306 (12.0%)	96,604 (25.6%)	377,826 (100.0%)	5,556

人件費の状況

平成30年度一般会計決算（千円）

歳出総額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A)	29年度の 人件費(率)
3,473,069	552,975	15.9%	565,043 (15.6%)

特別職・議員の給与

令和元年11月1日現在（円）

区分	給与費			
	町長	副町長	教育長	
月額	686,000	601,000	569,000	
区分	議長	副議長	常任委員長 議会運営委員長	議員
月額	282,000	228,000	205,000	187,000
期末手当	特別職 4.45 月分・議員 4.45 月分			

ラスパイレス指数の状況

国家公務員の給与水準を100としたときの水準

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
指数値	96.4	95.9	95.9	96.3	97.1

部門別職員の状況

各年4月1日現在の実人数（人）

区分 部門	職員数			対前年増減数		
	平成29年	平成30年	平成31年	平成29年	平成30年	平成31年
一般行政職	56	55	55	2	△1	—
教育委員会	7	7	7	1	—	—
町立病院	28	30	24	—	2	△6
特別会計	7	7	7	—	—	—
合計	98	99	93	3	1	△6

一般行政職の初任給

平成31年4月1日現在（円）

区分	月形町	北海道	国家公務員
大学卒	180,700	180,700	180,700
高校卒	148,600	148,600	148,600

経験年数別・学歴別平均給料月額

平成31年4月1日現在（円）

区分	経験年数別平均給料月額				平均給料月額	平均年齢 歳月	
	10年以上・15年未満	15年以上・20年未満	20年以上・25年未満	25年以上			
一般行政職	大学卒	—	320,850	358,400	388,633	266,930	35歳 2月
	短大卒	—	—	—	385,100	385,100	53歳 3月
	高校卒	214,700	269,550	330,589	381,095	304,334	40歳 7月

期末・勤勉手当の状況

令和元年11月1日現在

区分	期末・勤勉手当
町	4.45 月
国	4.45 月